



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大栗 育夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	243,410	4.1	9,339	△7.4	7,948	△9.3	5,899	4.5
24年3月期第2四半期	233,754	13.6	10,085	△7.0	8,760	△6.8	5,645	△22.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 6,865百万円 (28.0%) 24年3月期第2四半期 5,364百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.74	2.91
24年3月期第2四半期	3.54	2.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	463,461	103,326	22.3
24年3月期	467,075	101,996	21.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 103,174百万円 24年3月期 101,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	5.8	24,000	11.0	20,000	9.9	12,000	6.7	7.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,503,971,989 株	24年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	805,320 株	24年3月期	802,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,503,168,442 株	24年3月期2Q	1,503,174,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	7.23	7.23	578
25年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00				—
25年3月期(予想) 第1回B種優先株式			—	7.17	7.17	502

(注) 第1回B種優先株式に係る平成25年3月期(予想)配当金は、平成24年3月30日及びその直後の10月1日の2時点における「日本円TIBOR(6ヶ月物)」の平均値に基づく優先配当年率により算出しております。

「期中平均株式数(連結)」

	24年3月期第2四半期(累計)	25年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,174,724	1,503,168,442
優先株式	90,000,000	75,628,415
第1回B種優先株式	(90,000,000)	(75,628,415)

「期末発行済株式数(連結)」

	24年3月期	25年3月期第2四半期(累計)
	株	株
普通株式	1,503,169,326	1,503,166,669
優先株式	80,000,000	70,000,000
第1回B種優先株式	(80,000,000)	(70,000,000)

「1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績」 指標算式

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2} + \text{利益調整額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金(累積型)。

※2 平成24年7月13日に一部償還した第1回B種優先株式(10,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13
4. 補足情報	15
(1) 個別受注実績	15
(2) 個別受注予想	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州債務問題の継続による海外経済の減速への懸念や、円高の長期化等の影響もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

マンション市場において、当第2四半期連結累計期間の新規供給戸数は、首都圏で2万1,650戸（前年同期比9.5%増）、近畿圏で1万1,473戸（同19.7%増）となりました。首都圏で2万戸、近畿圏で1万戸を上回る新規供給が行われたのは、2年ぶりであります。また、当第2四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で76.6%、近畿圏は77.7%と、好調の目安とされる70%を大きく上回りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で4,543戸、近畿圏では2,690戸になり、在庫は低水準で推移しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間における業績は、他社との競争が激化する中で受注した採算の厳しい工事の影響や、住宅関連サービス事業の拡大へ向けた組織・体制変更により一般管理費が増加した影響を受け、売上高2,434億円（前年同期比4.1%増）、営業利益93億円（同7.4%減）、経常利益79億円（同9.3%減）、四半期純利益は59億円（同4.5%増）となりました。

当社グループは、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、今後の4ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足をおく経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画「PLAN for NEXT（略称：4N計画）」を今年度よりスタートさせました。

この中期経営計画を着実に遂行していくことを最重要課題として取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

設計施工関連事業

設計施工関連事業において、建築工事では、一次取得者層の底堅い実需を背景に、事業主の郊外部件に対する積極的な事業化への取組みが継続しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件7件を含む39件、近畿圏で200戸以上の大規模物件3件を含む12件、東西合計で51件となりました。

完成工事につきましては、分譲マンション30件を含む計38件の竣工・引渡しを行いました。

設計監理では、顧客ニーズ・市場状況・社会動向を常に考慮し、それぞれの立地環境に調和した都市デザインと、優れた商品づくりを目指しております。

首都圏では、2012年度グッドデザイン賞を受賞した総開発面積7.7ha超の大規模複合開発プロジェクト「プラウドシティ稲毛海岸 レジデンス街区+シーズン街区」において、「プラウドシティ稲毛海岸レジデンスII」（千葉県美浜区、130戸）が竣工しました。当プロジェクトにおいて、当社は、シーズン街区（一戸建て）を含む全体のランドスケープマスタープランの作成及びレジデンス街区の分譲マンション（総戸数555戸）の設計施工を行いました。また、自然風や自然光を取り入れた長谷工の次世代マンション企画「Be-Next」を、「ブリージアテラス淵野辺」（相模原市中央区、220戸）に第2号物件として採用しました。本物件は「神奈川県建築物環境性能表示（CASBEEかながわ）」において、共同住宅で初の総合評価Sランクを取得しました。

近畿圏では、約2,300㎡のスペースに約11,000本の樹木を配し環境に配慮した設計を行った「ベイサイドシティ コスモスクエア駅前」（大阪市住之江区、256戸）が竣工し、地域の環境づくりに大きく寄与いたしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高1,488億円（前年同期比5.4%増）となりましたが、完成工事総利益率が低下したことにより、営業利益88億円（同16.6%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
シティテラス戸田公園	埼玉県戸田市	497戸
グランアルト越谷レイクタウン	埼玉県越谷市	381戸
オハナ 玉川上水ガーデンア	東京都東大和市	322戸
(仮称) 藤が丘Ⅱ計画 新築工事	愛知県長久手市	352戸
サンメゾン香里園エルグレース	大阪府寝屋川市	260戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
ライオンズ茅ヶ崎ザ・アイランズⅡ街区	神奈川県茅ヶ崎市	424戸
シティテラス板橋蓮根	東京都板橋区	350戸
グランシンフォニアWEST棟	埼玉県戸田市	248戸
ベイサイドシティ コスモスクエア駅前	大阪市住之江区	256戸
千里中央エアヒルズ	大阪府豊中市	256戸

不動産関連事業

不動産関連事業において、マンション販売受託では、震災の影響を受けた前年同期に比べ、モデルルーム来訪者数・契約戸数ともに増加しましたが、引渡戸数は竣工戸数が少なかったこともあり減少しました。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label (えらべる)」システムや、ダイレクトで迅速な対応・保証期間の大幅延長などを実現した「長谷工プレミアムアフターサービス (PAS)」の採用物件、“ロングクオリティ・マンション” (LQM) を推進する物件及び「長期優良住宅」の認定を取得した物件等の販売をしております。当期は、新たに完成した3物件等の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高436億円 (前年同期比0.4%減)、営業利益9億円 (前年同期は営業損失2億円) となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
ソライエ草加松原	埼玉県草加市	255戸
グランメディオ三郷中央	埼玉県三郷市	238戸
オハナ 豊田多摩平の森	東京都日野市	151戸
尼崎D. C.	兵庫県尼崎市	883戸
和泉中央グランアリーナ	大阪府和泉市	182戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
ナイスクオリティス横濱鶴見	横浜市鶴見区	390戸
ステーションテラス若葉	埼玉県鶴ヶ島市	174戸
ブライツビューテラス 千葉ニュータウン中央	千葉県印西市	150戸
プランシエラ吹田片山公園	大阪府吹田市	114戸
メイツプラン新長田	神戸市長田区	103戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続いていますが、サービスレベルのより一層の向上に取り組み、28万戸を超える管理受託戸数の更なる増大に努めました。

今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社グループの施工サービスを、内外装ともにワンストップで提供できる体制確立に取り組んできた効果が現れ、徐々に受注が増加しつつあります。

賃貸マンション管理の運営戸数は、新規供給が低調な状況ですが、賃貸管理及び社宅管理代行業の両事業合計で9万戸を上回る運営戸数を維持しております。また、営業エリア拡大を目的に平成24年7月1日に新たに仙台支店を開設しました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを展開しており、全物件とも高い稼働率で運営しています。保険代理店事業、印刷事業も順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高447億円（前年同期比6.8%増）となりましたが、事業拡大に向けた組織・体制変更により一般管理費が増加したため、営業利益23億円（同2.8%減）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲事業を推進中の海外事業では、戸建住宅の契約件数は増加に転じましたが、引渡戸数及び売上高は減少しました。ホテル事業では、主に婚礼事業が順調に推移したことを受け、前年同期比で売上高が増加しました。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高87億円（前年同期比3.4%減）、営業損失3億円（前年同期は営業損失5億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ36億円減少し、4,635億円となりました。これは主に、不動産事業支出金が増加した一方で、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ49億円減少し、3,601億円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、1,033億円となりました。これは主に、第1回B種優先株式の取得を行ったことにより減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び為替換算調整勘定が改善したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ74億円減少し、815億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億円の資金の減少（前年同期は131億円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金の減少（前年同期は16億円の資金の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金の増加（前年同期は54億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済及び第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少、短期借入金の増加による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、上記の変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	89,223	81,731
受取手形・完成工事未収入金等	101,669	95,812
未成工事支出金等	6,525	6,952
販売用不動産	36,397	34,295
不動産事業支出金	44,692	58,265
開発用不動産等	35,339	36,603
繰延税金資産	7,176	7,251
その他	12,786	11,306
貸倒引当金	△509	△481
流動資産合計	333,297	331,733
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	80,946	81,252
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,347
土地	41,373	41,352
建設仮勘定	113	302
減価償却累計額	△39,991	△41,120
有形固定資産合計	92,744	92,133
無形固定資産		
借地権	1,695	1,695
のれん	3,648	3,365
その他	809	884
無形固定資産合計	6,153	5,944
投資その他の資産		
投資有価証券	6,745	6,795
長期貸付金	1,383	1,655
繰延税金資産	15,948	14,416
その他	11,918	11,890
貸倒引当金	△1,112	△1,106
投資その他の資産合計	34,882	33,651
固定資産合計	133,778	131,727
資産合計	467,075	463,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,661	102,497
短期借入金	12,900	25,500
1年内返済予定の長期借入金	42,404	65,084
未払法人税等	798	803
未成工事受入金	14,332	14,873
不動産事業受入金	2,849	7,378
完成工事補償引当金	3,344	3,095
工事損失引当金	1,133	416
賞与引当金	1,787	1,784
その他	19,457	14,044
流動負債合計	211,666	235,475
固定負債		
長期借入金	142,965	113,931
退職給付引当金	1,871	1,982
電波障害対策引当金	138	119
その他	8,439	8,628
固定負債合計	153,413	124,660
負債合計	365,079	360,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	52,074	52,439
自己株式	△123	△123
株主資本合計	116,952	117,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,146
為替換算調整勘定	△16,207	△15,289
その他の包括利益累計額合計	△15,106	△14,143
少数株主持分	150	152
純資産合計	101,996	103,326
負債純資産合計	467,075	463,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	151,198	160,306
設計監理売上高	3,256	2,986
賃貸管理収入	31,757	34,374
不動産売上高	45,385	43,471
その他の事業収入	2,158	2,273
売上高合計	233,754	243,410
売上原価		
完成工事原価	135,982	146,897
設計監理売上原価	1,626	1,240
賃貸管理費用	27,205	28,651
不動産売上原価	43,373	41,154
その他の事業費用	1,731	1,729
売上原価合計	209,917	219,671
売上総利益		
完成工事総利益	15,216	13,409
設計監理売上総利益	1,630	1,746
賃貸管理総利益	4,552	5,723
不動産売上総利益	2,013	2,317
その他の事業総利益	427	544
売上総利益合計	23,837	23,739
販売費及び一般管理費	13,753	14,400
営業利益	10,085	9,339
営業外収益		
受取利息	255	218
受取配当金	260	138
持分法による投資利益	81	76
その他	380	474
営業外収益合計	977	906
営業外費用		
支払利息	2,017	1,818
その他	285	479
営業外費用合計	2,301	2,297
経常利益	8,760	7,948

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	701	6
その他	73	—
特別利益合計	774	6
特別損失		
固定資産処分損	127	43
減損損失	141	0
投資有価証券評価損	—	14
その他	3	—
特別損失合計	271	57
税金等調整前四半期純利益	9,263	7,897
法人税、住民税及び事業税	296	528
法人税等調整額	3,328	1,466
法人税等合計	3,624	1,994
少数株主損益調整前四半期純利益	5,639	5,903
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	4
四半期純利益	5,645	5,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,639	5,903
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75	45
為替換算調整勘定	△350	918
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△275	962
四半期包括利益	5,364	6,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,370	6,861
少数株主に係る四半期包括利益	△5	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,263	7,897
減価償却費	1,856	1,569
減損損失	141	0
のれん償却額	270	283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	△29
受取利息及び受取配当金	△515	△356
支払利息	2,017	1,818
持分法による投資損益(△は益)	△81	△76
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
固定資産処分損益(△は益)	△574	37
たな卸資産評価損	49	250
売上債権の増減額(△は増加)	△5,007	5,839
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	296	△426
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,812	△12,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△396	△10,224
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,879	541
その他	△2,527	319
小計	15,309	△4,586
利息及び配当金の受取額	507	532
利息の支払額	△2,143	△1,995
法人税等の支払額	△549	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,124	△6,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,179	△1,132
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,997	32
投資有価証券の売却による収入	120	—
子会社株式の取得による支出	△288	—
事業譲受による支出	△72	—
貸付けによる支出	△539	△976
貸付金の回収による収入	413	710
敷金及び保証金の差入による支出	△205	△206
敷金及び保証金の回収による収入	365	196
その他	△33	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578	△1,534

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860	12,600
長期借入れによる収入	16,826	16,568
長期借入金の返済による支出	△20,338	△22,922
自己株式の償還による支出	—	△5,021
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△680	△578
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△296	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,351	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,341	△7,700
現金及び現金同等物の期首残高	81,656	88,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	294
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,997	81,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,428	43,427	40,882	224,736	9,018	233,754	—	233,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	363	933	2,083	34	2,117	△2,117	—
計	141,214	43,790	41,815	226,819	9,052	235,871	△2,117	233,754
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	10,551	△168	2,353	12,737	△492	12,245	△2,161	10,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,161百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設計施工 関連事業	不動産 関連事業	住宅関連 サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,485	43,290	42,927	234,702	8,708	243,410	—	243,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	354	336	1,728	2,418	36	2,454	△2,454	—
計	148,839	43,626	44,655	237,120	8,744	245,864	△2,454	243,410
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	8,800	876	2,287	11,964	△252	11,712	△2,373	9,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△2,373百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織・体制変更を行ったことに伴い、「住宅関連サービス事業」の一部を「不動産関連事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
25年3月期第2四半期累計期間	114,656	△10.8
24年3月期第2四半期累計期間	128,506	26.6

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		24年3月期第2四半期累計期間 (平成23.4.1～平成23.9.30)		25年3月期第2四半期累計期間 (平成24.4.1～平成24.9.30)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
受 注 事 業 等	民間分譲マンション	116,325	(95.8%)	101,742	(94.7%)	△14,583	(△12.5%)
	一 般	3,213	(2.6%)	5,237	(4.9%)	2,024	(63.0%)
	建 築 工 事	119,539	(98.4%)	106,979	(99.6%)	△12,559	(△10.5%)
	土 木 工 事	1,955	(1.6%)	458	(0.4%)	△1,497	(△76.6%)
	工 事 計	121,494	94.5%	107,438	93.8%	△14,056	△11.6%
	業 務 受 託	2,030	1.6%	3,038	2.6%	1,008	49.6%
	合 計	123,524	96.1%	110,476	96.4%	△13,048	△10.6%
高	設 計 監 理	4,981	3.9%	4,180	3.6%	△802	△16.1%
	合 計	128,506	100.0%	114,656	100.0%	△13,850	△10.8%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
25年3月期予想	285,000	1.6
24年3月期実績	280,561	1.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より141億円減少し1,074億円(前年同期比11.6%減)となり、受注全体では1,147億円(同10.8%減)となりました。通期受注予想2,850億円に対し、進捗は40.2%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、通期の受注予想については変更ありません。